

中期防別表装備品の単価について

H31. 1. 8
防衛省

区分	種類	整備規模	単価(※1)
陸上自衛隊	機動戦闘車	134両	約8億円
	装甲車	29両	(※2)
	新多用途ヘリコプター	34機	約18億円
	輸送ヘリコプター(CH-47JA)	3機	約89億円
	地对艦誘導弾	3個中隊(※3)	約56億円(※4)
	中距離地对空誘導弾	5個中隊	約143億円(※4)
	陸上配備型イージス・システム(イージス・アショア)	2基	約1,224億円
	戦車 火砲(迫撃砲を除く。)	30両 40両	約15億円 約7億円
海上自衛隊	護衛艦	10隻	約476億円
	潜水艦	5隻	約647億円
	哨戒艦	4隻	(※2)
	その他	4隻	(※5)
	固定翼哨戒機(P-1)	12機	約221億円
	哨戒ヘリコプター(SH-60K/K(能力向上型))	13機	約73億円(※2)
	艦載型無人機 掃海・輸送ヘリコプター(MCH-101)	3機 1機	(※2) 約73億円
航空自衛隊	早期警戒機(E-2D)	9機	約262億円
	戦闘機(F-35A)	45機	約116億円
	戦闘機(F-15)の能力向上	20機	約35億円
	空中給油・輸送機(KC-46A)	4機	約249億円
	輸送機(C-2)	5機	約223億円
	地对空誘導弾ペトリオットの能力向上(PAC-3 MSE)	4個群(16個高射隊)	約45億円(※6)
	滞空型無人機(グローバルホーク)	1機	約173億円(※7)

注1：哨戒ヘリコプターと艦載型無人機の内訳については、「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱」完成時に、有人機75機、無人機20機を基本としつつ、総計95機となる範囲内で「中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)」の期間中に検討することとする。

注2：上記の戦闘機(F-35A)の機数45機のうち、18機については、短距離離陸・垂直着陸機能を有する戦闘機を整備するものとする。

※1：金額は契約ベース(平成30年度価格)であり、中期防策定時点における防衛省の見積である。

※2：開発中の装備品及び機種選定を実施する装備品等(短距離離陸・垂直着陸機能を有する戦闘機(STOVL機)を含む)については、今後の適正な装備品の取得に影響を及ぼすため、公表しない。

※3：「地对艦誘導弾」の整備規模には、現在開発中の地对艦誘導弾(改善型)を含む。

※4：「地对艦誘導弾」及び「中距離地对空誘導弾」は、取得年度により構成品が異なり単価が異なるため、最大となる単価を記載。

※5：「その他」は掃海艦、音響測定艦及び海洋観測艦で、単価は掃海艦 約162億円、音響測定艦 約221億円、海洋観測艦 約203億円。

※6：31中期防期間中においては、16個高射隊分の組立経費等を計上予定。上記に記載する単価は1個高射隊分の単価。

※7：31中期防期間中においては、1機分の組立経費等を計上予定。